

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月12日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第 1 四半期 連結累計期間	第82期 第 1 四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
売上高 (千円)	618,033	841,655	2,911,082
経常利益 (千円)	30,570	107,979	168,546
四半期(当期)純利益 (千円)	28,560	95,368	160,300
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,540	84,903	189,086
純資産額 (千円)	958,315	1,188,768	1,113,820
総資産額 (千円)	3,574,613	3,873,962	3,678,362
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.63	28.81	48.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.8	30.7	30.3

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによってデフレ脱却の道を進んでいます。消費税増税による消費動向、株価の膠着状態、TPPの動向、法人税減税等成長戦略の諸課題、ウクライナ情勢、中国経済の動向、アメリカ経済の回復動向等の外部要因など不確定要因があるものの、日本経済の回復への道は着実に前進していくものと考えられます。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営状況は厳しいトンネルの先に明るさがようやく見え始めました。液晶露光装置用低膨張鋳鋼も安定的に推移し、半導体露光装置用低膨張鋳鋼も一部回復が見られました。シームレスパイプ用工具も自動車関連が回復し通常ベースとなり、新規拡販もようやく成果が見え始めました。

従いまして、当第1四半期連結累計期間の売上高は対前年同期比36.2%増の842百万円となりました。営業利益は操業度の向上が寄与し前年同期比82百万円増の107百万円となりました。経常利益は108百万円（前年同期比77百万円の増益）、四半期純利益は95百万円（前年同期比67百万の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

鋳造事業

鋳造事業は、液晶露光装置用低膨張鋳鋼は安定的に推移し、半導体露光装置用低膨張鋳鋼も一部回復が見られました。シームレスパイプ用工具も自動車関連が回復し通常ベースとなり、新規拡販もようやく成果が見え始めました。その結果、売上高は484百万円（前年同期比120百万円の増収）、営業利益は45百万円（前年同期比42百万円の増益）となりました。

素形材事業

素形材事業は、露光装置関連低膨張合金は安定的に推移し、半導体関連も一部回復が見られました。その結果、売上高は333百万円（前年同期比103百万円の増収）、営業利益は51百万円（前年同期比47百万円の増益）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、売上高は24百万円（前年同期比0百万円の減収）、営業利益は11百万円（前年同期比6百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末より196百万円増加し3,874百万円となりました。これは主に仕掛品の増加額117百万円及び未収入金の増加額112百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より121百万円増加し2,685百万円となりました。これは主に短期借入金の減少額196百万円、支払手形及び買掛金の増加額175百万円並びに長期借入金の増加額151百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より75百万円増加し1,189百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額85百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		3,510,000		175,500		133,432

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,304,100	33,041	
単元未満株式(注)	普通株式 6,800		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,041	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式84株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5-13-1	199,100		199,100	5.67
計		199,100		199,100	5.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,005	663,247
受取手形及び売掛金	² 584,973	562,714
電子記録債権	43,454	38,108
製品	192,712	190,994
仕掛品	377,575	494,425
原材料	94,720	122,742
未収入金	329,375	441,694
その他	9,647	23,540
貸倒引当金	101	111
流動資産合計	2,309,362	2,537,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	413,405	402,613
土地	532,545	532,545
その他（純額）	258,961	252,767
有形固定資産合計	1,204,911	1,187,925
無形固定資産		
その他	30,863	31,643
無形固定資産合計	30,863	31,643
投資その他の資産		
その他	133,226	117,224
貸倒引当金		183
投資その他の資産合計	133,226	117,041
固定資産合計	1,368,999	1,336,609
資産合計	3,678,362	3,873,962
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 521,890	696,659
短期借入金	1,239,541	1,043,929
未払法人税等	8,552	7,409
賞与引当金	23,700	24,600
設備関係支払手形	² 15,789	5,884
その他	78,134	73,914
流動負債合計	1,887,606	1,852,394
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	98,693	249,370
退職給付引当金	146,934	149,797
その他	231,308	233,633
固定負債合計	676,936	832,799
負債合計	2,564,542	2,685,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	823,049	908,484
自己株式	68,488	68,510
株主資本合計	1,063,493	1,148,906

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,327	39,862
その他の包括利益累計額合計	50,327	39,862
純資産合計	1,113,820	1,188,768
負債純資産合計	3,678,362	3,873,962

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	618,033	841,655
売上原価	475,655	606,426
売上総利益	142,377	235,229
販売費及び一般管理費	118,122	128,712
営業利益	24,256	106,517
営業外収益		
受取利息及び配当金	92	92
助成金収入	4,549	650
原材料売却益	2,606	2,589
雑収入	6,806	5,102
営業外収益合計	14,053	8,433
営業外費用		
支払利息	6,781	5,759
雑支出	957	1,212
営業外費用合計	7,738	6,971
経常利益	30,570	107,979
特別損失		
固定資産除却損	-	10,595
特別損失合計	-	10,595
税金等調整前四半期純利益	30,570	97,384
法人税、住民税及び事業税	2,065	6,845
法人税等調整額	55	4,828
法人税等合計	2,010	2,016
少数株主損益調整前四半期純利益	28,560	95,368
四半期純利益	28,560	95,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,560	95,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,979	10,465
その他の包括利益合計	4,979	10,465
四半期包括利益	33,540	84,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,540	84,903
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
	72,635千円	60,825千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	386千円	千円
支払手形	83,892千円	千円
設備関係支払手形	32,865千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	29,877千円	28,976千円
のれんの償却額	2,198千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,933	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,932	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	鑄造事業	素形材事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	364,023	230,058	23,952	618,033		618,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	364,023	230,058	23,952	618,033		618,033
セグメント利益	3,007	4,779	16,470	24,256		24,256

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	鑄造事業	素形材事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	484,403	333,451	23,802	841,655		841,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	484,403	333,451	23,802	841,655		841,655
セグメント利益	44,586	51,415	10,516	106,517		106,517

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.63円	1株当たり四半期純利益金額 28.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	28,560	95,368
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,560	95,368
普通株式の期中平均株式数(株)	3,310,967	3,310,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月12日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。